

平成30年度「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 改訂案の内容（まとめ）

平成29年度における総合戦略の進捗状況を踏まえた改訂の内容は以下のとおりです。

◆基本目標の上方修正

頁	基本目標の項目	見直し前	見直し後	【参考】H29実績
15 39 47	外国人観光客数	13.2万人 (H25年次) ⇒ 40万人 (H31年次)	13.2万人 (H25年次) ⇒ 70万人 (H31年次)	68.2万人

◆事業の新設

頁	事業名	概要	KPI	新設の理由
59	創造都市推進事業	国内外へ「創造都市・北九州」として都市ブランドを発信するため、日中韓3各国で実施する「東アジア文化都市」を2020年に開催するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの認証に取り組む。	文化プログラムの認証件数 40件（H31年度）	「創造都市・北九州」としての都市ブランドを発信することは、市民のシビックプライドを高める取組として重要であるため事業として新設するもの。

◆KPIの上方修正

頁	事業名及びKPI	見直し前	見直し後	【参考】H29実績
21	集まれ若者！キタキュー就職促進事業 →会社合同説明会参加企業数	400社	450社	441社

頁	事業名及び KPI	見直し前	見直し後	【参考】 H29 実績
2 2	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業 →建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる）関心度	毎年 75% 以上	毎年 80%以上	89%
2 3	国際競争力強化支援事業(国際ビジネス人材活用事業) 大学等との連携による地元中小企業との国際ビジネス人材の育成 →事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数	累計 25 人	累計 42 人	累計 26 人
2 9	次世代自動車産業拠点化事業 →自動運転関連研究者集積	累計 50 人	累計 74 人	累計 64 人
2 9 3 5	高度専門人材育成事業 →研究開発部門の誘致	累計 20 件 累計 100 人	累計 30 件 累計 100 人	累計 20 件 累計 78 人
3 3	中国ビジネスサポート拠点整備事業 →海外事業所を利用した企業数	380 社	390 社	449 社
3 6	次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成事業 →事業展開数	累計 10 件	累計 14 件	累計 11 件
4 1	市内外企業従業者への入居支援 →入居支援戸数	累計 55 戸	累計 120 戸	累計 96 戸
4 5	多文化共生推進事業 →市民の「多文化共生」という言葉の認知度	50%	53%	51.8%

頁	事業名及び KPI	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
5 9	海外作品誘致・支援事業 →海外相手国へのプロモート訪問（プレゼン、PR）件数 →来北による撮影・ロケハン件数	累計 60 件 累計 20 件	80 件 累計 30 件	累計 59 件 累計 26 件
6 1	関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業 →関門における撮影・ロケハン件数	累計 9 件	累計 11 件	累計 9 件
6 4	空き家等対策の推進 →老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数	累計 880 戸	累計 1,630 戸	累計 1,083 件
6 5	小倉駅新幹線口魅力創出事業 →港湾緑地の訪問者	20,000 人	25,000 人	25,000 人

◆K P I の変更・追加かつ上方修正

頁	事業名	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
4 3	「KitaQ フェス inTOKYO」開催事業	→地方創生インターンシップや U・I ターン情報発信 1,000 人分 (平成 31 年度)	→首都圏からの交流人口の拡大や移住を促進するためのネットワーク登録者数 2,500 人分 (平成 31 年度) ※対象をより明確化するため表現を修正するもの。	1,625 人
6 6	住宅リフォームの促進	→説明会等での周知：3 回／年	→説明会等での周知：5 回／年 →既存住宅の購入者等が実施するエコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事の件数：130 件／年 ※K P I の追加	6 回

頁	事業名	見直し前	見直し後	【参考】H29実績
69	ESD 活動支援事業	→ESD の認知度	→「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合 ※本事業の成果をより明確化するため変更するもの。	—

◆事業の統合及びKPIの変更

※地方大学・地域産業創生交付金事業の採択に伴い、事業を統合しKPIを一部変更するもの

頁	事業名	事業名 (見直し前)	概要	KPI 見直し前	KPI 見直し後
28	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業 (地方大学・地域産業創生交付金)	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少や高齢化による労働力不足の課題を有する地域企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	① 県内ロボット製造品出荷額上昇： 717 億円 (H25 年度) ⇒ 950 億円 (H31 年度)	① 市内ロボット関連産業の売上高の増加： 1,633 億円 (H29 年度) ⇒ 1,869 億円 (H31 年度)
35		高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現	② ロボット産業に関わる雇用： 累計100人以上 (H27～31 年度)	② 市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数： 842 人 (H29 年度) ⇒ 882 人 (H31 年度)	

◆その他の見直し

- ① 国家戦略特区の区域計画変更を受け特例事業数が追加されたことに関する修正
- ② 事業名の変更や表記の統一、事業概要の時点修正など軽微な修正（下線部）